2026年12月期 第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　Ｊトラスト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8508　　ＵＲＬ　https://www.jt-corp.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）藤澤　信義
問合せ先責任者　（役職名）取締役　執行役員　　（氏名）小田　克幸　　ＴＥＬ　03-4330-9100

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	91,735	△0.1	9,587	47.3	9,932	61.6	7,986	138.9	7,439	184.6	6,426	－
2025年12月期第３四半期	91,791	－	6,508	－	6,147	－	3,342	△27.0	2,613	△35.5	△2,773	－

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	56.33	56.33
2025年12月期第３四半期	19.66	19.66

（注）2025年12月期第４四半期連結会計期間において、ＴＡ資産管理貸付(株)を非継続事業に分類しております。そのため、2025年12月期第３四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2025年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,325,626	183,641	162,730	12.3
2025年12月期	1,319,072	182,143	161,828	12.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	17.00	17.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				17.00	17.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
　　２．2025年12月期期末配当金の内訳　　普通配当　16円00銭　　記念配当　１円00銭

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	4.6	11,600	6.4	11,700	0.6	8,100	2.0	60.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　　ー社　（社名）　　、除外　　1社　（社名）　　ＴＡ資産管理貸付株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．12「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	133,515,915株	2025年12月期	133,515,915株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	3,914,553株	2025年12月期	371,456株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	132,070,694株	2025年12月期３Ｑ	132,971,193株

（注）連結子会社が保有する当社普通株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※　添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（https://www.jt-corp.co.jp/）に掲載いたします。

また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約四半期連結損益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
（４）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報） …… 12

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

前第４四半期連結会計期間において、ＴＡ資産管理貸付株式会社（以下、「ＴＡ資産管理貸付」という。）を非継続事業に分類しております。これにより、前第３四半期連結累計期間の関連する数値を組替えております。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における営業収益は、日本金融事業において、債権回収が順調に進んだ結果として実効金利法に基づく利息収益が増加したことや、Ｊトラストグローバル証券株式会社（以下、「Ｊトラストグローバル証券」という。）において、業務委託契約の増加等により金融業務受取手数料が増加したこと、不動産事業において、Ｊグランド株式会社（以下、「Ｊグランド」という。）及び株式会社グローベルス（以下、「グローベルス」という。）の新築分譲マンションの販売等が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したこと等により増加しました。しかしながら、韓国金融事業及び東南アジア金融事業において、金融機関等への預け金等の平均残高の減少や金利低下により預金利息収益が減少したことに加えて、東南アジア金融事業において、銀行業における貸出金の平均貸出金利が低下したことや不良債権（NPL）残高が増加したこと、さらに、Ｊ Trust Royal Bank Plc.（以下、「Ｊトラストロイヤル銀行」という。）において、銀行業における貸出金残高が減少したことを主要因として貸出金利息収益が減少したこと等により、前年同期とほぼ同水準の91,735百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

営業利益は、韓国金融事業において、一部有価証券の減損処理に伴い有価証券評価損を計上したことや、不動産事業において、販売用不動産における販売原価が増加したこと、投資事業において、訴訟費用の増加により支払手数料が増加したこと等により減少した一方で、日本金融事業の業績が当第３四半期連結累計期間においても堅調に推移していることに加えて、韓国金融事業及び東南アジア金融事業において、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことや、調達金利の低下及びＪトラストロイヤル銀行における銀行業における預金残高の減少に伴い預金利息費用が減少したこと等により、9,587百万円（前年同期比47.3%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ＴＡ資産管理貸付の株式売却等に係る損失を非継続事業からの四半期損失に計上したものの、それを上回る繰延税金負債の取崩しを行ったこと等により、7,439百万円（前年同期比184.6%増）となりました。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

（日本での事業展開について）

当社は、株主の皆様への更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年５月14日に自己株式の取得について決議（2025年12月12日に当該決議に基づく自己株式の取得期間延長を決議）し、取得期間満了日である2026年３月31日までに自己株式990,500株（約定ベース）を取得いたしました。さらに、第２弾として、2026年８月７日に自己株式の追加取得についても決議（2026年８月13日に当該決議に基づく自己株式の取得枠拡大を決議）しております。また、当社グループが重視している経営指標（KPI）のうち、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）では信用保証サービスの保証残高3,000億円を、Ｊトラストグローバル証券では預り資産残高5,000億円を、2026年３月末時点でそれぞれ突破したことを記念し、従来の株主優待に加え、特別株主優待として、単元株（100株）以上保有の株主様を対象とする最大10,000円相当の「デジタルギフト®（※１）」の贈呈も決定するなど株主優待の充実を図りました。

Ｊトラストグローバル証券では、富裕層が求める流動性を確保しながら、資産保全と収益機会を拡大できる新たな運用手法として、国内で初めて（※２）国内外の債券を担保として活用し、債券金利に加えて、米ドル円FXのスワップポイントによる“ダブルインカム”を実現するFXサービス「WEALTH FX（ウェルスエフエックス）」を開発し、2026年６月22日よりサービスを開始いたしました。

Nexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）では、同社の子会社であるMIRAI株式会社（以下、「MIRAI」という。）について、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案した結果、MIRAIの全事業を譲り受け、2026年９月30日付けでMIRAIを解散いたしました。

※１　「デジタルギフト®」は、株式会社デジタルプラスの登録商標です。

※２　一般社団法人金融先物取引業協会 登録業者一覧掲載の各社ホームページよりＪトラストグローバル証券調べ（2026年５月１日時点）

（海外での事業展開について）

韓国における当社の連結子会社であるＴＡ資産管理貸付について、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、2025年12月に事業の中止を決定しておりましたが、2026年３月に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。
なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Cardが、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（証券業務）につきましては、ＪトラストグローバＬ証券が行っております。

なお、クレジット・信販業務を行っておりましたMIRAIにつきましては、当第３四半期連結累計期間に全事業をNexus Cardに譲渡し、解散しております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		2025/9	2026/9	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高		266,377	328,706	62,328	23.4%	――――――
	有担保	259,199	299,898	40,699	15.7%	アパートローンに対する保証の増加
	無担保	7,178	28,807	21,629	301.3%	前払金保証の増加
買取債権残高		18,548	19,112	563	3.0%	債権買取による増加
営業貸付金残高		1,840	10,242	8,402	456.5%	日本保証における大口融資の実行による増加
割賦立替金残高		20,204	20,988	784	3.9%	主に脱毛サロン・美容クリニックに係る割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産		29,622	38,378	8,756	29.6%	約定見返勘定（借）及び信用取引資産が増加

営業収益は、債権回収業務において、債権回収が順調に進んだ結果として実効金利法に基づく利息収益が増加したことや、Ｊトラストグローバル証券において、業務委託契約の増加等により金融業務受取手数料が増加したこと、Nexus Cardにおいて、割賦取扱高の増加に伴い割賦立替手数料が増加したこと等により、16,549百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は、7,752百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

（韓国金融事業）

韓国において、ＪＴ親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「ＪＴ親愛貯蓄銀行」という。）及びＪＴ貯蓄銀行株式会社（以下、「ＪＴ貯蓄銀行」という。）が貯蓄銀行業務を行っております。

なお、前第４四半期連結会計期間において、非継続事業に分類しておりましたＴＡ資産管理貸付につきましては、当第３四半期連結累計期間に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2025/9	2026/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	397,049	433,118	36,068	9.1%	新規貸付及び為替変動影響による増加
営業貸付金残高	502	―	△502	△100.0%	ＴＡ資産管理貸付の連結除外による減少
買取債権残高	2,601	―	△2,601	△100.0%	ＴＡ資産管理貸付の連結除外による減少

営業収益は、金融機関等への預け金等の平均残高の減少や金利低下により預金利息収益が減少したことや、前期、ＪＴ親愛貯蓄銀行において、有価証券売却益を計上したことに比べ減少した一方で、ＪＴ貯蓄銀行において、銀行業における貸出金残高が増加したことにより貸出金利息収益が増加したことや、前期、法人貸付の共同売却による損失の差異を債権売却益に計上したことに比べ増加したこと等により、33,196百万円（前年同期比1.4%増）となりました。セグメント利益は、一部有価証券の減損処理に伴い有価証券評価損を計上した一方で、調達金利の低下等により預金利息費用が減少したことや、債権売却率の改善により債権売却損が減少したこと、及び、前期、ＪＴ貯蓄銀行において、繰り入れた売却対象法人貸付への貸倒引当金（損失評価引当金）が一部緩和されたこと等により、2,725百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にPT Bank JTrust Indonesia Tbk.(以下、「Ｊトラスト銀行インドネシア」という。)が銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA(以下、「ＪＴＩＩ」という。)及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Ｊトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

		2025/9	2026/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高		386,486	409,976	23,490	6.1%	―――――
	インドネシア	240,272	272,109	31,836	13.3%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
	カンボジア	146,213	137,866	△8,346	△5.7%	債権の質の良化に向けた貸出残高計画に基づく
買取債権残高		25,724	24,201	△1,523	△5.9%	債権回収及び償却による減少

営業収益は、Ｊトラスト銀行インドネシアにおいて、為替レートの変動に伴う外国為替売買・換算益や金融業務受取手数料が増加した一方で、銀行業における貸出金の平均貸出金利の低下やNPL残高の増加、Ｊトラストロイヤル銀行における銀行業における貸出金残高の減少等により貸出金利息収益が減少したことや、インドネシア中央銀行や他の金融機関等への預け金等の平均残高が減少したことに伴い預金利息収益が減少したこと、ＪＴＩＩにおいて、買取債権回収益が減少したこと等により、29,985百万円(前年同期比13.4%減)となりました。セグメント利益は、Ｊトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における預金残高は増加した一方で調達金利も低下したことや、Ｊトラストロイヤル銀行において、預金残高が減少したことにより預金利息費用が減少したことに加えて、インドネシアの景気低迷に伴う貸出金の格下げにより貸倒引当金(損失評価引当金)が増加したものの、ＪＴＩＩにおいて、不良債権処理に伴う貸倒引当金(損失評価引当金)の戻入を行ったこと等により、836百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主にＪグランド、グローベルス及び株式会社ライブレントが行っております。

営業収益は、Ｊグランド及びグローベルスにおいて、新築分譲マンション等の販売が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したこと等により、11,584百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は、販売用不動産における販売原価が増加した一方で、グローベルスにおいて、固定資産売却益を計上したこと等により、1,112百万円(前年同期比487.9%増)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE.LTD.が投資事業などを行っております。

営業収益は、251百万円(前年同期比72.7%増)となりました。セグメント損失は、営業収益が増加したことや、投資利益の回収金等を計上したこと等によりその他の収益が増加した一方で、訴訟費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと等により、911百万円(前年同期は570百万円のセグメント損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にＪ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、494百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント損益は、１百万円のセグメント利益(前年同期は45百万円のセグメント損失)となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

①　資産、負債及び資本の状況

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ6,553百万円増加し、1,325,626百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が49,080百万円、投資不動産が1,341百万円とそれぞれ減少した一方で、銀行業における有価証券が10,156百万円、銀行業における貸出金が28,723百万円、証券業に関連する資産が7,239百万円、その他の金融資産が11,654百万円とそれぞれ増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,056百万円増加し、1,141,985百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が10,291百万円減少した一方で、証券業に関連する負債が7,608百万円、社債及び借入金が4,476百万円、その他の金融負債が4,662百万円とそれぞれ増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加し、183,641百万円となりました。これは主に、自己株式の取得に伴い自己株式が2,844百万円、海外子会社等の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が1,599百万円とそれぞれ減少した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を7,439百万円計上したこと等により利益剰余金が5,175百万円増加したこと等により増加したものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49,080百万円減少し、105,435百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、30,762百万円（前年同期は44,131百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期利益9,932百万円を計上したことにより資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増加額が24,911百万円、銀行業における預金の減少額が15,996百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、16,362百万円（前年同期は10,746百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出102,115百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入89,419百万円を上回ったことに加え、定期預金の増加額が4,611百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,326百万円（前年同期は4,349百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が6,657百万円と資金が増加した一方で、長期借入金の純減額が1,724百万円、自己株式の取得による支出が3,142百万円、配当金の支払額が2,263百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績は、概ね計画を上回って推移しておりますが、現時点において、2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年２月13日の「2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期17円（中間無配、期末17円）とすることを予定しております。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
現金及び現金同等物	154,515	105,435
営業債権及びその他の債権	75,537	74,438
銀行業における有価証券	100,601	110,757
銀行業における貸出金	779,768	808,491
証券業に関連する資産	31,139	38,378
有価証券	3,293	2,922
その他の金融資産	83,154	94,808
持分法で会計処理している投資	7,896	8,042
棚卸資産	17,635	16,788
売却目的で保有する資産	611	615
有形固定資産	12,489	15,536
投資不動産	3,623	2,281
のれん	33,977	31,823
無形資産	8,697	8,264
繰延税金資産	2,170	2,801
その他の資産	3,961	4,239
資産合計	1,319,072	1,325,626
負債		
営業債務及びその他の債務	14,777	15,471
銀行業における預金	981,883	971,591
証券業に関連する負債	25,621	33,230
社債及び借入金	81,173	85,649
その他の金融負債	23,828	28,491
未払法人所得税等	1,833	834
引当金	972	388
繰延税金負債	2,194	1,901
その他の負債	4,643	4,426
負債合計	1,136,929	1,141,985
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	106,713	106,883
自己株式	△210	△3,054
利益剰余金	46,889	52,065
その他の資本の構成要素	8,345	6,746
親会社の所有者に帰属する持分合計	161,828	162,730
非支配持分	20,314	20,910
資本合計	182,143	183,641
負債及び資本合計	1,319,072	1,325,626

（２）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
営業収益	91,791	91,735
営業費用	59,403	54,837
販売費及び一般管理費	26,815	28,788
その他の収益	1,014	1,620
その他の費用	79	142
営業利益	6,508	9,587
金融収益	499	451
金融費用	1,069	307
持分法による投資利益	209	201
税引前四半期利益	6,147	9,932
法人所得税費用	2,112	1,575
継続事業からの四半期利益	4,034	8,357
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失（△）	△691	△371
四半期利益	3,342	7,986
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,613	7,439
非支配持分	729	547
四半期利益	3,342	7,986
１株当たり四半期利益又は		
１株当たり四半期損失（△）		
（親会社の所有者に帰属）		
基本的１株当たり四半期利益又は		
基本的１株当たり四半期損失（△）（円）		
継続事業	24.86	59.14
非継続事業	△5.20	△2.81
合計	19.66	56.33
希薄化後１株当たり四半期利益又は		
希薄化後１株当たり四半期損失(△)（円）		
継続事業	24.86	59.14
非継続事業	△5.20	△2.81
合計	19.66	56.33

（３）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	3,342	7,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△42	△115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動	△435	△584
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△478	△699
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,041	1,210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の純変動	401	△2,067
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る損失評価引当金	18	△4
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△15	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,637	△859
税引後その他の包括利益	△6,116	△1,559
四半期包括利益	△2,773	6,426
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,357	5,840
非支配持分	△415	585
四半期包括利益	△2,773	6,426

（４）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年１月１日時点の残高	90	108,109	△2,120	40,808	10,383	157,270	19,385	176,656
四半期利益	－	－	－	2,613	－	2,613	729	3,342
その他の包括利益	－	－	－	－	△4,971	△4,971	△1,144	△6,116
四半期包括利益合計	－	－	－	2,613	△4,971	△2,357	△415	△2,773
剰余金の配当	－	－	－	△1,858	－	△1,858	－	△1,858
自己株式の取得	－	－	△0	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	△158	158	－	－	0	－	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	△0	0	－	－	－
その他	－	142	－	－	－	142	－	142
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	△16	157	△1,858	0	△1,717	－	△1,717
支配継続子会社に対する持分変動	－	295	－	－	△10	284	192	477
非支配持分への配当	－	－	－	－	－	－	△0	△0
連結範囲の変動	－	－	－	△4	28	24	－	24
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	295	－	△4	18	309	192	501
所有者との取引額合計	－	278	157	△1,863	18	△1,408	192	△1,215
2025年９月30日時点の残高	90	108,388	△1,962	41,558	5,430	153,504	19,162	172,667

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年１月１日時点の残高	90	106,713	△210	46,889	8,345	161,828	20,314	182,143
四半期利益	－	－	－	7,439	－	7,439	547	7,986
その他の包括利益	－	－	－	－	△1,598	△1,598	38	△1,559
四半期包括利益合計	－	－	－	7,439	△1,598	5,840	585	6,426
剰余金の配当	－	－	－	△2,263	－	△2,263	－	△2,263
自己株式の取得	－	－	△3,142	－	－	△3,142	－	△3,142
自己株式の処分	－	△297	298	－	－	0	－	0
その他	－	434	－	－	－	434	－	434
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	136	△2,844	△2,263	－	△4,971	－	△4,971
支配継続子会社に対する持分変動	－	33	－	－	△1	32	11	43
非支配持分への配当	－	－	－	－	－	－	△0	△0
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	33	－	－	△1	32	10	42
所有者との取引額合計	－	169	△2,844	△2,263	△1	△4,939	10	△4,928
2026年９月30日時点の残高	90	106,883	△3,054	52,065	6,746	162,730	20,910	183,641

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,147	9,932
非継続事業からの税引前四半期損失（△）	△691	△371
減価償却費及び償却費	2,884	3,126
その他の金融資産の減損損失（△は利得）	△1	△61
受取利息及び受取配当金	△70,384	△65,737
支払利息	32,904	28,363
持分法による投資損益（△は益）	△138	△201
受取損害賠償金	△753	△235
その他の損益（△は益）	483	291
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△3,785	△1,527
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	226	812
銀行業における貸出金の増減額（△は増加）	△22,205	△24,911
銀行業における預金の増減額（△は減少）	70,218	△15,996
証券業に関連する資産の増減額（△は増加）	△1,268	△7,239
証券業に関連する負債の増減額（△は減少）	1,974	7,608
棚卸資産の増減額（△は増加）	△272	847
その他の金融資産の増減額（△は増加）	△9,643	△6,283
その他の金融負債の増減額（△は減少）	4,004	3,571
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,523	△907
その他の負債の増減額（△は減少）	△226	△45
担保提供預金の増減額（△は増加）	△193	△72
制限付預金の増減額（△は増加）	△2,402	1,279
利息及び配当金の受取額	73,682	69,719
利息の支払額	△32,867	△28,772
法人所得税等の支払額	△2,590	△3,369
法人所得税等の還付額	198	265
損害賠償金の受取額	753	235
その他	601	△1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,131	△30,762

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	584	△4,611
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△3,986	△1,914
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	385	2,004
無形資産の取得による支出	△458	△494
銀行業における有価証券の取得による支出	△94,654	△102,115
銀行業における有価証券の売却による収入	93,719	81,259
銀行業における有価証券の償還による収入	11,849	8,159
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	77	55
子会社株式の売却による収入	591	941
貸付金の回収による収入	3,000	－
その他	△351	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,746	△16,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,452	6,657
長期借入金の返済による支出	△18,997	△24,373
長期借入れによる収入	18,664	22,649
社債の償還による支出	△1,640	△1,400
社債の発行による収入	1,475	1,375
リース負債の返済による支出	△1,099	△1,551
自己株式の取得による支出	△0	△3,142
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,858	△2,263
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	449	44
その他	△95	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,349	△2,326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59,227	△49,451
現金及び現金同等物の期首残高	125,327	154,515
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△4,860	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,694	105,435

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）		新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の５つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務であります。「東南アジア金融事業」は、主に銀行業務、債権回収業務であります。「不動産事業」は、不動産開発業務、不動産販売業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産賃貸管理業務、不動産特定共同事業法に基づく業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

前第４四半期連結会計期間において、連結子会社であるＴＡ資産管理貸付株式会社を非継続事業に分類しております。そのため、前第３四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

２．セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	調整額（注）２	連結
	日本金融事業	韓国金融事業	東南アジア金融事業	不動産事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,726	32,727	34,640	10,531	4	91,631	154	5	91,791
セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	－	0	20	140	181	303	△484	－
計	13,745	32,727	34,640	10,552	145	91,812	457	△478	91,791
セグメント利益又はセグメント損失（△）	5,567	1,719	1,055	189	△570	7,961	△45	536	8,453
全社費用等（注）３									△1,944
営業利益									6,508
金融収益									499
金融費用									△1,069
持分法による投資利益									209
税引前四半期利益									6,147

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

２．「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

３．「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	調整額（注）２	連結
	日本金融事業	韓国金融事業	東南アジア金融事業	不動産事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	16,527	33,196	29,985	11,578	242	91,529	206	0	91,735
セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	－	－	6	9	37	288	△325	－
計	16,549	33,196	29,985	11,584	251	91,566	494	△325	91,735
セグメント利益又はセグメント損失（△）	7,752	2,725	836	1,112	△911	11,515	1	225	11,742
全社費用等（注）３									△2,154
営業利益									9,587
金融収益									451
金融費用									△307
持分法による投資利益									201
税引前四半期利益									9,932

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

２．「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

３．「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

Ｊトラスト株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　尻　慶　太

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　広　志

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　江　口　慎太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているＪトラスト株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。